



Weekly 第51号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2018(平成30)年3月26日(月)~4月1日(日)までのニュースです。今週号には前50号で掲載できなかったニュースを追補したのがあります。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。

■新設特養の9割が介護職員の確保に苦心(3月23日)

福祉医療機構(WAM)の「特養開設時実態調査」によると、開設時、介護職員の充足率は88%で確保に苦心。しかし、1年1カ月以内の退職率が44.6%に達し、定着に苦戦している実態が浮かび上がった。

■30年度改定のQ&A(Vol.1)公表 厚労省(3月23日)

厚労省は都道府県などに「平成30年度介護報酬改定に関するQ&A(Vol.1)」を送付し、関係団体への連絡を要請した。全142問。特養関係では、「排せつ支援加算」「褥瘡マネジメント」(以上、介護保険施設共通)、「身体拘束廃止未実施減算」「見守り機器」「配置医師緊急時対応加算」「協力医療機関の医師の対応」「ユニット型個室的多床室の居住費・基準費用額」(特養)などに関する疑義解釈が掲載された。

■ベトナム人候補の合格率9割突破 29年度介護福祉士試験結果(3月28日)

第30回介護福祉士試験の結果が発表された。受験者9万2654人に対し、合格者6万5574人(前回比1万543人増、合格率70.8%)。同時に発表されたEPA候補者では420人が受験し、213人が合格(合格率50.7%)。初受験のベトナム人は受験者95人のうち89人が合格(合格率93.7%)、日本語能力の高さを示した。

■高齢者虐待防止の対応強化を要請(3月28日)

厚労省は都道府県知事に対して高齢者虐待防止への対応を強化するよう通知した。28年度の虐待判断件数1万6384件で過去最多を記録。

■今夏、「骨太方針2018」策定へ 経済財政諮問会議(3月29日)

政府の経済財政諮問会議が開かれ、本年夏に取りまとめる経済・財政に関する計画(いわゆる「骨太方針2018」)について議論した。議題は「経済財政一体改革の中間報告」と「社会保障と社会資本整備に関する中長期展望と政策対応」の2つ。安倍首相は「2020年代を見据え、歳出改革の深化に向けて公的サービスの産業化やインセンティブ改革、見える化を加速・拡大する」と述べた。

■過去最大規模97.7兆円 30年度予算が成立(3月29日)

一般会計総額97兆7000億円の30年度予算(当初予算)が参議院本会議で可決され、成立した。